

財団法人日本国際政治学会

2008年度事業報告書

I. 年次研究大会の開催

1. 年次研究大会（10月24－26日）をつくば国際会議場(茨城県つくば市)にて開催した。
2. 企画・研究委員会が共通論題・部会、分科会責任者連絡会議が分科会を企画して最新の学術研究の動向が反映されるように努めるとともに、会員からの自由応募に基づく部会の開催や研究報告の機会を提供することにより、会員の研究成果発表と相互の研究交流を図ることができるようにした。これらの努力の結果、充実した研究大会を開催することができた。
3. 多くの会員の参加が可能になるように、積極的に広報を行い、参加予約手続きを簡略化するためインターネットを利用した予約システムを活用した。会場設営に当たっては、子育て世代の研究者の参加を促進するため、託児所を設営した。
4. 学術研究の成果を発信する機会とするため、インターネットやその他の手段を通じて広報を行い、可能な限り、会員以外の参加者を募った。

II. 学会機関誌および『日本の国際政治学（全4巻）』の発行

1. 和文機関誌『国際政治』は、第153号「グローバル経済と国際政治」、154号「近現代の日本外交と強制力」、155号「現代国際政治理論の相克と対話」を特集号として、156号「国際政治研究の先端6」を独立論文特集号として発行した。特集号ではイシュー・地域・理論・歴史を柱として最新の学会動向を反映しようと試みた。独立論文特集号では、会員からの論文の自由応募とレフェリー制度を活用して、学術研究の高い水準を維持しつつ、若手研究者が研究成果を発表する十分な機会を提供するよう努力した。
2. 英文ジャーナル *International Relations of the Asia-Pacific* は、Vol.8 No. 2, Vol. 8 No. 3, Vol. 9 No. 1 を発行した。論文の自由応募には十分な数が寄せられ、専門的なレフェリー制度を活用して、最新の研究成果を反映させて、国際的な学術交流の場として高い専門的な水準を維持するよう努めた。
3. 設立から半世紀を経た学会活動を記念して企画された『日本の国際政治学（全4巻）』の刊行事業を2008年度内に完了させた。

Ⅲ. ニュースレターの発行と学会ホームページの運営

1. 評議員会・理事会・各種委員会・分科会・事務局の組織的な活動状況とその方針について情報を発信し、会員からのさまざまな意見を受け止め、会員相互の情報交換の促進のため、ニュースレターと学会ホームページについて必要な改善を行った。
2. ニュースレター(和文)115号から118号を発行し、ウェブ上に学会ホームページを掲載した。
3. ニュースレターと学会ホームページを通じた広報活動の一層の充実に努めた。ことに、学会外へ情報を発信し、専門的な学術研究を担う財団法人としての社会的貢献を行うことが期待されているため、学会ホームページの機能を拡充するとともに、ほぼすべての内容を日英2カ国語で発信するようにした。

Ⅳ. 国際学術交流の促進

1. International Studies Association (ISA) 、World International Studies Committee (WISC)など、諸学会の動向や情報を会員に伝達し、広報を行い、会員の国際学術会議への参加を促進した。
2. さまざまな国際学術会議への参加を促し、会員がより充実した研究成果の発表や研究交流を促進できるように、公募・審査制度を踏まえて、選考された一定数の会員に渡航費などの助成を実施した。ニュースレターや学会ホームページで年2回募集し、実績としては、ニューヨークで開催されたISA Annual Convention などで学会研究報告計6件につき、1件当たり5—10万円の補助を行った。
3. 研究大会時に国際セッションを開催し、韓国国際関係学会(KAIS: Korean Association of International Studies)との交流企画を実施した。
4. 諸地域や諸外国との学術交流をさらに活発化するため広報活動を行った。

Ⅴ. 学会奨励賞の創設・実施

1. 若手会員の独創的な研究を奨励する目的で、2008年度に第1回学会奨励賞の授与を行った。審査は選考委員会により厳正に実施した。
2. ニュースレターや学会ホームページを通じて学会奨励賞の創設について広報を行った。

VI. 事務体制の改編

1. 会員サービスを行う事務体制の一層の充実を図るため、中西印刷株式会社に会費請求などの業務を委託することを決定し、前委託先からの移行作業を開始した。
2. 日本学術振興会科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の平成21年度申請のため、公開競争入札を実施し、その結果、中西印刷（和文誌）およびオクスフォード大学出版局（欧文誌）に業務を委託した。
3. 新しい公益法人制度の施行に伴い、財団法人としての学会のあり方を見直す作業を始めるため、公益法人制度検討タスクフォースを設置した。
4. 上記の考慮を反映して、学会の財務状況を正確に把握し、明朗な会計事務を行い、財団法人としての適切な会計処理・報告の改善を図った。
5. 多くの会員とともに非会員の参加を推進するため、今後の年次研究大会の会場について調査と準備を進めた。
6. 会員名簿の発行を行った。

VII. 総会・評議員会・理事会の開催

1. 上記事業の決定や承認のため、評議員会を2008年5月、10月、11月、2009年3月（4回）に、理事会を2008年5月、7月、8月、10月、11月、12月、2009年3月（7回）にそれぞれ開催した。
2. 総会を2008年10月の研究大会（つくば国際会議場）時に開催した。

以上。